

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名



コート番号 7537

(URL http://www.marubun.co.jp)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一 TEL (03) 3639- 3010

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~平成15年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月 中間期	63,494	1.8	166	-	111	-
14年9月 中間期	64,688	3.3	218	64.0	34	-
15年3月期	133,322		1,190		879	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月 中間期	140	-	5	10
14年9月 中間期	18	-	0	67
15年3月期	414		14	60

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 27,555,662株 14年9月中間期 27,825,510株
15年3月期 27,741,196株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月 中間期	7	00	-	-
14年9月 中間期	7	00	-	-
15年3月期	-	-	16	00

(注) 15年9月中間期配当金の内訳

記念配当 -
特別配当 -

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月 中間期	77,432	25,713	33.2	940 52
14年9月 中間期	75,426	26,018	34.5	940 79
15年3月期	77,132	26,090	33.8	943 38

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 27,339,404株 14年9月中間期 27,656,469株
15年3月期 27,656,328株

期末自己株式数 15年9月中間期 711,796株 14年9月中間期 394,731株
15年3月期 394,872株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~平成16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	138,100	780	750	290	9 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円06銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

中間貸借対照表

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		15年9月中間期 (平成15年9月30日)		前年中間 期比増減	15年3月期 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	5,626		5,350		276	6,808	
受取手形	4,545		4,205		340	3,234	
売掛金	30,066		31,198		1,132	33,052	
たな卸資産	17,417		18,413		996	15,754	
前渡金	850		1,380		529	1,125	
繰延税金資産	312		381		68	363	
その他	651		1,008		356	1,112	
貸倒引当金	79		23		56	15	
流動資産合計	59,391	78.7	61,914	80.0	2,523	61,437	79.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,914		1,778		135	1,832	
土地	2,300		2,300		-	2,300	
その他	598		564		33	547	
有形固定資産合計	4,813		4,644		169	4,681	
無形固定資産	2,474		2,346		128	2,549	
投資その他の資産							
繰延税金資産	1,375		1,374		1	1,501	
投資不動産	3,021		3,017		4	3,067	
その他	4,348		4,134		214	3,895	
投資その他の資産合計	8,746		8,526		219	8,464	
固定資産合計	16,034	21.3	15,517	20.0	517	15,695	20.3
資産合計	75,426	100.0	77,432	100.0	2,006	77,132	100.0

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		15年9月中間期 (平成15年9月30日)		前年中間 期比増減	15年3月期 (平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2,072		2,377		304	2,129	
買掛金	16,647		15,602		1,045	15,027	
短期借入金	22,600		23,300		700	23,300	
一年内償還予定社債	-		2,100		2,100	2,100	
未払法人税等	12		12		0	507	
未払事業所税	12		12		0	25	
賞与引当金	535		601		66	549	
その他	1,903		1,986		82	1,828	
流動負債合計	43,782	58.0	45,991	59.4	2,208	45,467	59.0
固定負債							
社債	2,100		-		2,100	-	
長期借入金	2,000		4,000		2,000	4,000	
退職給付引当金	542		771		228	594	
役員退職慰労引当金	349		337		11	362	
その他	632		617		14	617	
固定負債合計	5,624	7.5	5,727	7.4	103	5,575	7.2
負債合計	49,407	65.5	51,719	66.8	2,311	51,042	66.2
(資本の部)							
資本金	6,214	8.2	6,214	8.0	-	6,214	8.1
資本剰余金							
資本準備金	6,351		6,351		-	6,351	
資本剰余金合計	6,351	8.4	6,351	8.2	-	6,351	8.2
利益剰余金							
利益準備金	1,553		1,553		-	1,553	
任意積立金	11,882		11,884		2	11,882	
中間(当期)末処分利益	370		208		161	609	
利益剰余金合計	13,805	18.3	13,646	17.6	159	14,045	18.2
その他有価証券評価差額金	51	0.1	108	0.1	56	116	0.2
自己株式	404	0.5	607	0.7	202	404	0.5
資本合計	26,018	34.5	25,713	33.2	305	26,090	33.8
負債資本合計	75,426	100.0	77,432	100.0	2,006	77,132	100.0

中間損益計算書

区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		15年9月中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年中間 期比増減	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	64,688	100.0	63,494	100.0	1,193	133,322	100.0
売上原価	58,199	90.0	56,831	89.5	1,368	119,418	89.6
売上総利益	6,489	10.0	6,663	10.5	174	13,903	10.4
販売費及び一般管理費	6,270	9.6	6,829	10.8	559	12,712	9.5
営業利益	218	0.4	166	0.3	384	1,190	0.9
営業外収益	284	0.4	298	0.5	14	558	0.4
営業外費用	537	0.8	243	0.4	294	870	0.6
経常利益	34	0.0	111	0.2	76	879	0.7
特別利益	223	0.3	1	0.0	221	348	0.2
特別損失	150	0.2	59	0.1	90	304	0.2
税引前中間(当期)純利益	38	0.1	169	0.3	208	923	0.7
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	12	0.0	6	532	0.4
法人税等調整額	38	0.1	41	0.1	79	24	0.0
中間(当期)純利益	18	0.0	140	0.2	121	414	0.3
前期繰越利益	388		348		39	388	
中間配当額	-		-		-	193	
中間(当期)末処分利益	370		208		161	609	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ.子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50 年
機械及び装置	5 年
車両及び運搬具	6 年
工具器具及び備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3) 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50 年
工具器具及び備品	5～20 年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略してしております。

7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上してあります。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 61 百万円少なく計上されております。

注記事項中間貸借対照表関係

	<u>14年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>15年3月期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,538 百万円	2,730 百万円	2,635 百万円
2.投資その他の資産の減価償却累計額			
投資不動産	1,453 百万円	1,558 百万円	1,507 百万円
3.担保差入資産			
建物	728 百万円	671 百万円	695 百万円
土地	609 百万円	609 百万円	609 百万円
投資有価証券	242 百万円	319 百万円	208 百万円
投資不動産	1,409 百万円	1,325 百万円	1,365 百万円
計	2,989 百万円	2,926 百万円	2,879 百万円
対応債務			
支払手形	304 百万円	296 百万円	231 百万円
買掛金	244 百万円	237 百万円	304 百万円
短期借入金	3,440 百万円	3,440 百万円	3,440 百万円
計	3,988 百万円	3,973 百万円	3,976 百万円
4.偶発債務			
(1) 保証債務残高	1,485 百万円	1,021 百万円	1,078 百万円
(2) 手形信託譲渡高	332 百万円	503 百万円	697 百万円
5.当座貸越契約			
当座貸越契約締結取引銀行	10 行	10 行	10 行
当座貸越極度額	48,250 百万円	46,550 百万円	46,550 百万円
借入実行残高	22,600 百万円	23,300 百万円	23,300 百万円
差引額	25,650 百万円	23,250 百万円	23,250 百万円

中間損益計算書関係

	<u>14年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>15年3月期</u>
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	2 百万円	0 百万円	3 百万円
受取配当金	25 百万円	26 百万円	28 百万円
固定資産賃貸料	32 百万円	36 百万円	67 百万円
投資不動産賃貸収入	166 百万円	161 百万円	331 百万円
為替差益	-百万円	0 百万円	-百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	192 百万円	124 百万円	360 百万円
社債利息	12 百万円	12 百万円	24 百万円
投資不動産賃貸費用	81 百万円	76 百万円	166 百万円
為替差損	222 百万円	-百万円	245 百万円
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0 百万円	0 百万円	11 百万円
投資有価証券売却益	7 百万円	1 百万円	7 百万円
株式無償取得益	111 百万円	-百万円	219 百万円
投資不動産売却益	104 百万円	-百万円	108 百万円

	14年9月中間期	15年9月中間期	丸文(株)【個別】 15年3月期
4.特別損失の主要項目			
固定資産除却損	14百万円	4百万円	19百万円
投資有価証券評価損	135百万円	-百万円	54百万円
関係会社株式評価損	-百万円	-百万円	173百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	2百万円	-百万円
関係会社整理損	-百万円	52百万円	34百万円
保険解約損	-百万円	0百万円	23百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	137百万円	129百万円	292百万円
無形固定資産	102百万円	306百万円	429百万円
投資その他の資産	59百万円	55百万円	119百万円

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	14年9月中間期			15年9月中間期			15年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	56	22	33	60	28	32	56	25	31
工具器具 及び備品	1,501	860	640	1,182	544	638	1,113	609	503
合計	1,557	883	673	1,243	572	670	1,169	634	535

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
1年内	278百万円	245百万円	246百万円
1年超	408百万円	441百万円	307百万円
合計	686百万円	687百万円	553百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
支払リース料	190百万円	139百万円	351百万円
減価償却費相当額	174百万円	136百万円	329百万円
支払利息相当額	12百万円	10百万円	23百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
1年内	-百万円	1百万円	1百万円
1年超	-百万円	2百万円	2百万円
合計	-百万円	3百万円	4百万円

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	<u>14年9月中間期</u>	<u>15年9月中間期</u>	<u>15年3月期</u>
1株当たり純資産額	940.79 円	940.52 円	943.38 円
1株当たり中間(当期)純利益金額	0.67 円	5.10 円	14.60 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	- 円	- 円	- 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間(当期)純利益	18 百万円	140 百万円	414 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	10 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(- 百万円)	(10 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	18 百万円	140 百万円	404 百万円
期中平均株式数	27,825,510 株	27,555,662 株	27,741,196 株